

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,100,008	7,767,163	7,923,830	8,109,263	8,506,933
経常利益 (千円)	550,854	550,894	583,649	642,951	597,132
当期純利益 (千円)	314,756	311,748	323,958	342,250	307,652
純資産額 (千円)	2,120,794	2,388,433	3,349,525	3,521,389	3,663,609
総資産額 (千円)	3,899,003	4,052,659	4,810,422	5,246,715	5,208,840
1株当たり純資産額 (円)	1,496.98	1,145.82	1,318.94	1,385.34	1,441.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.14	149.42	144.28	135.09	121.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	58.9	69.5	66.9	70.1
自己資本利益率 (%)	15.5	13.8	11.3	10.0	8.6
株価収益率 (倍)	15.8	16.7	11.3	9.4	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,711	268,662	394,001	461,021	151,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,140	172,413	328,467	64,761	491,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,866	243,067	515,455	122,658	126,388
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,243,951	1,097,132	1,678,122	1,951,621	1,482,896
従業員数 (人)	319	333	353	372	442

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,566,462	7,172,028	7,139,411	7,357,898	7,730,139
経常利益 (千円)	516,304	518,388	544,847	621,289	578,162
当期純利益 (千円)	294,961	294,468	305,737	340,059	302,007
資本金 (千円)	399,200	399,200	768,978	768,978	768,978
発行済株式総数 (千株)	1,397	2,096	2,546	2,546	2,546
純資産額 (千円)	2,052,068	2,302,898	3,238,036	3,403,848	3,542,901
総資産額 (千円)	3,721,578	3,830,685	4,557,577	5,023,053	4,973,750
1株当たり純資産額 (円)	1,447.94	1,104.79	1,277.99	1,343.56	1,398.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	185.26	141.13	136.16	134.22	119.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	60.1	71.0	67.8	71.2
自己資本利益率 (%)	15.0	13.5	11.0	10.2	8.7
株価収益率 (倍)	17.1	17.7	12.0	9.5	9.3
配当性向 (%)	27.0	28.3	36.7	37.3	41.9
従業員数 (人)	294	309	321	337	390

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には東証二部上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

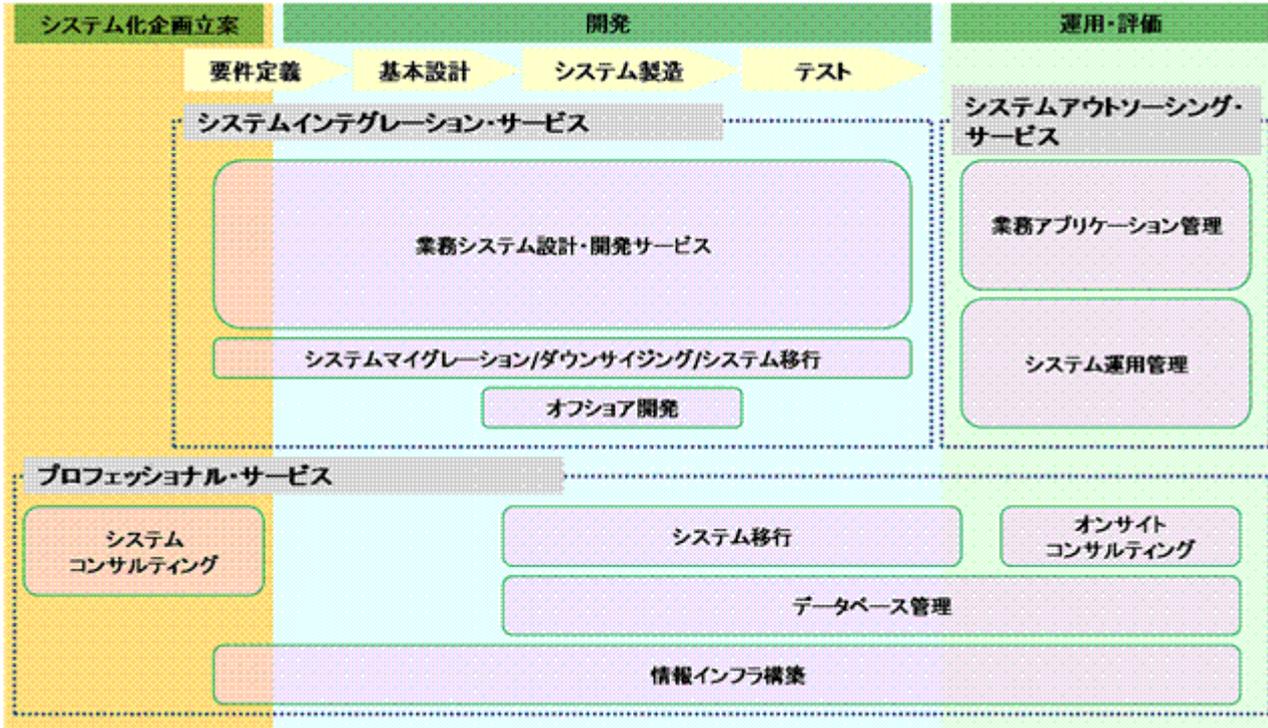
年月	事項
昭和47年7月	ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべくカスタムエンジニアーズ株式会社を設立
昭和53年4月	社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始
昭和59年6月	富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
昭和59年9月	本社を東京都品川区東五反田に移転
昭和60年4月	大阪市東区に大阪営業所を開設
昭和63年3月	株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始
平成2年10月	事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更業務拡張のため、大阪市中央区に大阪営業所を移転
平成2年12月	東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	本社を東京都品川区西五反田二丁目23番5号に移転
平成7年2月	ジャスコ株式会社（現 イオンリテール株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成7年5月	金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始
平成9年4月	関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年8月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
平成12年3月	システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録
平成12年12月	業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転
平成13年3月	ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成13年5月	ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始
平成14年4月	西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所に名称変更
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年2月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結
平成15年4月	株式会社東京証券取引所と東証情報系システムに関する運用業務委託契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成15年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」及び「BS7799」認証取得
平成16年1月	シリウス情報開発株式会社と一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成16年7月	株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で連携を強化するために「keyパートナー契約」を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を東京都品川区東五反田一丁目2番33号に移転
平成17年5月	株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成17年7月	ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年2月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年11月	東京証券取引所市場第2部上場
平成20年3月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

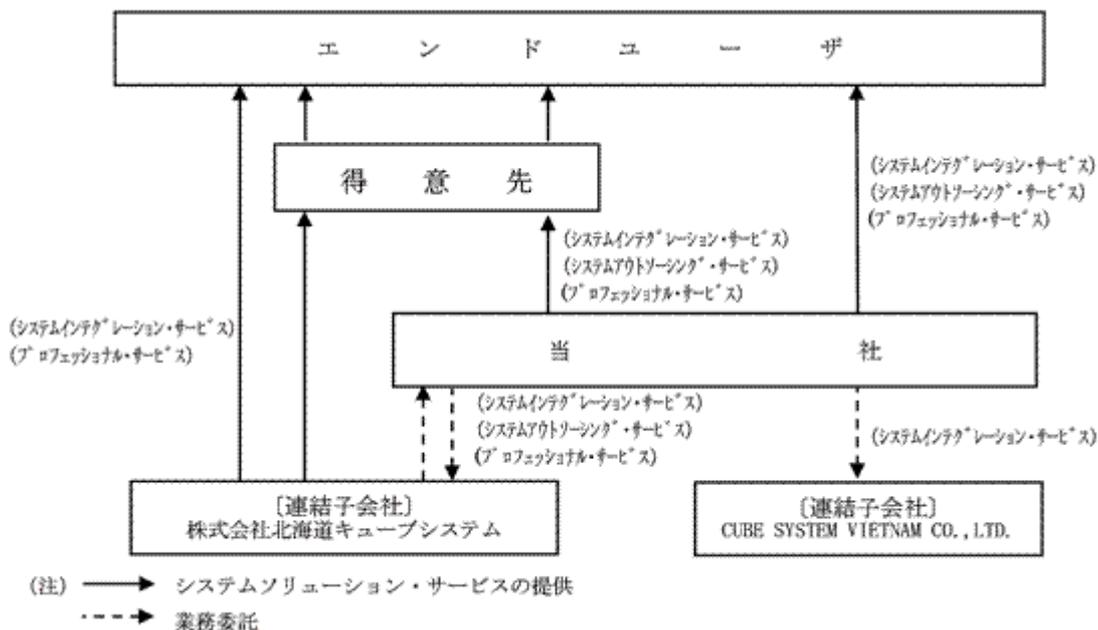
〔システムソリューション・サービス〕



	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムインテグレーション・サービス	顧客の業務内容を調査し、顧客要件に沿った情報システムのご提案を致します。システム構築においては、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、本稼動リリース後の安定稼動までを総合的に行うソリューションです。	業務システム設計・開発サービス システムマイグレーションサービス ダウンサイジングサービス システム移行サービス オフショア開発サービス	【流通業】 マーチャндаイジングシステム 単品管理システム 情報分析システム コンテンツ配信システム 会計システム 【金融業】 デリバティブ支援システム 投信情報系システム 営業店業務支援システム 【通信業】 顧客情報管理システム ショップシステム 【公共】 保険勘定系システム 商業登記システム

	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	<システム運用> <評価> に対応し、顧客システムのスムーズな運営をはじめ、機構改革やシステムリリースに対応、システムを構成するハードや基本ソフト、データベース、ネットワーク環境などを構築・管理・評価を行う「センター管理」と、業務アプリケーションの維持・管理・レベルアップや経営プロセス評価を行う「業務アプリケーション管理」という2つのソリューション・サービスを提供しております。	業務アプリケーション管理・サービス	ジョブ運用監視 アプリケーション管理 ユーザ管理 業務改善提案 障害対応 ユーザ問い合わせ対応 データ管理
			システム運用管理サービス	ジョブ運用監視 サーバリソース管理 キャパシティプランニング 故障解析 方式設計
	プロフェSSIONナル・サービス	お客様ごとの課題・要望をふまえたシステムコンサルティングを提供しております。また、情報インフラやデータベースの設計・構築・管理、システム移行サービスなどを提供しております。	システムコンサルティングサービス	システム構想立案 システム化計画立案
			システム移行サービス	データ移行 ジョブ移行 バックアップ処理
			データベース管理サービス	マスターデータ管理 テーブルレイアウト管理 DB配置設計 DB容量監視
			情報インフラ構築サービス	方式設計 パラメータ設計 運用設計 性能改善設計 サーバ構築 データベース構築

〔業務系統図〕



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 50	システムソリューション・サービス	93.0	システムソリューション・サービスの一部を委託および受託 役員の兼任あり
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 4,788	システムインテグレーション・サービス	100.0	システムインテグレーション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の品目別の名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	389
管理部門	53
合計	442

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は、前連結会計年度末に比して70名増加しております。これは業容拡大に伴う新規採用及び中途採用の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	30.1	5.8	4,845,293

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は、前期末に比して53名増加しております。これは業容拡大に伴う新規採用及び中途採用の増加によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にありました。

情報サービス業界におきましても、景気動向を反映して顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が見られるほか、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては当社グループ独自の経営手法である ACR/APR 1 を継続的に推し進めることで提供サービスの総合力の強化を図り、MVP戦略 2 を推進し、提供サービスの見える化、工程ごとのサービス契約の見直し及びプロジェクトマネジメント能力の強化を図ってまいりました。

既存顧客からの継続案件の維持・拡大及び事業会社の銀行業参入による業務拡大案件等の受注に邁進した結果、特に金融業向けサービス、流通業向けサービスを中心に売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、当社の保有する株式の評価損を営業外費用に計上した為、経常利益は前年度を下回りました。

その結果、当社グループの売上高は8,506百万円（前期比4.9%増）となりました。また、営業利益は651百万円（同1.1%増）、経常利益は597百万円（同7.1%減）、当期純利益は307百万円（同10.1%減）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

#### （システムインテグレーション・サービス）

金融業向けの業務システム設計・開発を中心に、売上高は4,441百万円（前期比3.7%増）となりました。

#### （システムアウトソーシング・サービス）

流通業向けのシステム運用管理サービスを中心に、売上高は1,947百万円（同2.1%増）となりました。

#### （プロフェッショナル・サービス）

通信業向けの情報インフラ構築サービスを中心に、売上高は2,117百万円（同10.4%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績については、CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度において外部顧客に対する売上高は発生しておりません。

- 1 ACR（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

ACRと同じコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みがAPR（Advanced Partner Relationship）です。

- 2 MVP戦略は企業価値をさらに高めるための当社グループ独自の戦略的な取組みであります。

「More Valuable（もっと価値のある）」の頭文字MとVをとり、Pには以下の3つの意味を込めて呼称しております。

visible Performance：自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。

Promise：ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。

Project management：プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。

これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、1,482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151百万円（前期比67.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額597百万円等の資金増加と売上債権の増加額117百万円及び法人税等の支払額357百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は491百万円（同658.6%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出200百万円と投資有価証券の取得による支出165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は126百万円（同3.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額125百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	4,441,873	103.7
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,947,886	102.1
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,117,173	110.4
合計(千円)	8,506,933	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,642,750	110.0	1,318,424	118.0
システムアウトソーシング・サービス	1,881,211	106.7	493,832	88.1
プロフェッショナル・サービス	2,090,252	109.4	419,721	94.0
合計	8,614,215	109.1	2,231,978	105.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別販売実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントにかえて品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	4,441,873	103.7
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,947,886	102.1
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,117,173	110.4
合計(千円)	8,506,933	104.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,516,098	18.7	1,827,180	21.5
株式会社野村総合研究所	1,515,441	18.7	1,612,239	19.0
みずほ情報総研株式会社	911,941	11.2	805,107	9.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当連結会計年度の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
金融業(千円)	2,407,533	116.4
流通業(千円)	2,130,421	108.2
通信業(千円)	2,103,450	104.2
官公庁(千円)	514,246	77.2
製造業(千円)	467,939	125.4
その他(千円)	883,341	87.1
合計(千円)	8,506,933	104.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

情報サービス業においては、景気動向を反映して顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が見られるほか、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、サービス内容・価格でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくとともに、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

#### 受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対してはA C Rによる信頼強化を図ることで受注の拡大に努めております。蓄積されたノウハウと経験を活かし、オフショア・オフサイト開発の活用も視野に入れ、既存顧客からの新規案件受注及び受注規模拡大につなげてまいります。また、新規顧客開拓や新規業種からの受注獲得にも注力し、将来の継続ビジネスへの展開を図ってまいります。

#### 収益構造の変革

情報サービス業界においては、ユーザーニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、M V P戦略のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。また、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上に努めてまいります。

#### ビジネスパートナーとの関係強化

当社グループの事業拡大には、優良なビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が益々重要となってきます。当社グループでは、優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、既存パートナーに対しては、A P Rによる関係強化を図っております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的に資本的連携も含め、「k e yパートナー契約」による業務資本提携を行っております。k e yパートナー契約締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理・人材育成に係るノウハウを提供し、共に企業価値向上を図ってまいります。今後も、更なる顧客提供サービスの品質向上のため、ビジネスパートナーを含めた企業グループとしての総合力強化に努めてまいります。

#### 人的資本の充実

情報サービス業界においては、高度・複雑化する技術への対応、人材の不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバルに人材採用を行っております。また、プロジェクトマネージャを早期に育成・増加させる教育体系やITスペシャリスト向け社内e - ラーニングなどの教育コンテンツを構築し、質の高い教育を実施することで、より上流工程への参画を促し、ビジネス範囲の拡大に繋げてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、本項に記載した内容が、当社グループの事業等に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

#### 1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における富士通グループ、野村総合研究所グループ及びびみずほ情報総研株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ34.3%、21.8%及び9.5%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

#### 2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。

また、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについてはQMO（Quality Management Officer）によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

#### 3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外部委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、63.0%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

#### 4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

### (1) eパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社野村総合研究所	2003年 2月	システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。
	2008年 4月	上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e - eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。

### (2) keyパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
シリウス情報開発株式会社	2004年 1月	技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。
株式会社トラストシステム	2004年 7月	同上
株式会社システムクリエイト	2005年 5月	同上

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ397百万円増加し、8,506百万円（前期比4.9%増）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ158百万円増加（同3.7%増）しております。主な要因としましては、新規参入銀行向け案件の新規受注及び証券取引所向けサービスの拡大など金融業における売上高の増加（同288百万円増）によるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ40百万円増加（同2.1%増）しております。主な要因としましては、紙加工品の製造・販売会社向けサービスの新規受注及び総合家電メーカー向けサービスの拡大など製造業における売上高が増加（同132百万円増）したことによるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は前連結会計年度に比べ199百万円増加（同10.4%増）しております。主な要因としましては、通信キャリア向けサービスなどの通信業における売上高が増加（同207百万円増）したことによるものであります。

#### 売上原価・売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ23百万円増加し、1,505百万円（前期比1.6%増）となりました。主な要因としましては、主要顧客の業種である金融業向けサービスにおける売上高の増加によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費については、海外ビジネス展開における子会社関連費用の増加により、前連結会計年度に比べ16百万円増加し、853百万円（前期比2.0%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、651百万円（同1.1%増）となっております。

#### 経常利益・当期純利益

経常利益は、有価証券評価損を計上したため、前連結会計年度に比べ45百万円減少し、597百万円（前期比7.1%減）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ34百万円減少し、307百万円（同10.1%減）となりました。

( 3 ) 当連結会計年度の財務状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は5,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。

流動資産は4,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は1,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。これは主に、長期預金の流動資産への振り替え及び投資有価証券の時価評価にともなう減少によるものであります。

負債

負債合計は1,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円の減少となりました。

流動負債は1,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の減少となりました。これは主に、未払金の支払によるものであります。

固定負債は227百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

純資産は3,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 5 ) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社は、システムライフサイクルプロセスにおける付加価値の高い上流および下流工程への参画比率を高めていくことが、収益性の向上に不可欠であると考えております。継続ビジネスの強みを活かし、アウトソーシング・ビジネスにて蓄積されたノウハウから超上流工程への受注へつなげるとともに、契約形態の見直しによる付加価値向上を図ってまいります。製造工程におきましては、ベトナム・中国オフショアの活用、自社持ち帰り案件の受注といったオフサイト型の受注比率を高め、付加価値の向上並びに規模の拡大を図ってまいります。

また、他社が行っている業務範囲の更なる移管を実施することで、業務の集約・効率化を図り、事業基盤としての領域拡大を目指してまいります。

営業戦略としましては、継続ビジネスを更に拡大する取組みとして、顧客との信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるべく、A C Rを実施いたしております。顧客との間で目標を一致させ、課題の共有をはかり、顧客が抱える課題・ニーズに対してより深く、より細かく対応して行くことで受注拡大及び顧客との信頼関係・連携の強化を図ってまいります。

また、ビジネスパートナーとの更なる連携強化を目的として、A P Rを実施いたしております。当社にとってのベストパートナーとして企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化を図り、市場競争力の優位性を実現してまいります。今後も、A C R・A P Rを通じ、顧客に提供するサービスの総合力を高めてまいります。

また更に、高度なプロジェクトマネジメント手法をもとに、コスト・品質・サービスといった提供サービスの“見える化”を図り、サービスの提供形態を革新し、収益構造の改革に努めると共に、提供サービスの付加価値向上を目指した「M V P戦略」を推進しております。

これらの戦略を通じて、当社グループは顧客にとってコストパフォーマンスの高いサービスを提供するとともに、ステークホルダーに対するI R・P R活動を充実させることで、キューブシステムグループとしての企業ブランドの確立を目指してまいります。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7,584千円であり、その主な内容はコンピュータ機器及び通信機器の増強費によるものであります。なお、設備投資については品目別に区分することが困難であるため、品目別の記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、設備投資については品目別に区分することが困難であるため、品目別の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	業務施設	27,393	14,642	- (-)	-	-	42,035	340
西日本システム 事業所 (大阪市西区)	業務施設	1,525	190	- (-)	-	-	1,715	50

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

fff 2. 上記のほか、主要なリース設備(所有権移転外ファイナンス・リース)として、以下のものがあります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器	一式	5	832	1,665

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 北海道キューブ システム	本社 (札幌市中央区)	業務施設	9,177	2,494	- (-)	-	-	11,672	43

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市)	コンピュータ 周辺機器	-	886	- (-)	-	-	886	9

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,591,000
計	5,591,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,546,640	2,546,640	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,546,640	2,546,640	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日 (注)1	698,880	1,397,760	-	399,200	-	338,240
平成17年11月18日 (注)2	698,880	2,096,640	-	399,200	-	338,240
平成18年11月21日 (注)3	450,000	2,546,640	369,778	768,978	369,778	708,018

(注)1. 1株を2株とする株式分割

2. 1株を1.5株とする株式分割

3. 有償一般募集

発行株数 450,000株

発行価格 1,834円

資本組入額 821.73円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	27	-	-	2,875	2,924	-
所有株式数(単元)	-	2,819	126	622	-	-	21,726	25,293	17,340
所有株式数の割合(%)	-	11.14	0.50	2.46	-	-	85.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,345株は「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
崎山 収	横浜市青葉区	343	13.49
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田1-2-33	229	9.02
内田 敏雄	神奈川県小田原市	113	4.45
佐藤 俊郁	横浜市保土ヶ谷区	71	2.81
小貫 明美	横浜市金沢区	66	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区	60	2.35
櫻井 正次	東京都渋谷区	52	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	50	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	46	1.80
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	40	1.58
計	-	1,075	42.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,516,000	25,160	-
単元未満株式	普通株式 17,340	-	-
発行済株式総数	2,546,640	-	-
総株主の議決権	-	25,160	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田1-2-33	13,300	-	13,300	0.52
計	-	13,300	-	13,300	0.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	216	269,410
当期間における取得自己株式	50	57,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	50	55,250	-	-
保有自己株式数	13,345	-	13,395	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による売却につきましては、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年6月23日の第37回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金50円、配当金の総額126,664千円と決議されました。この結果、配当性向は41.9%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
最高(円)	6,600 1 3,470	3,520 2 2,935	1,770 2,670	1,610	1,445
最低(円)	4,400 1 2,300	2,900 2 2,235	1,551 1,576	1,080	901

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年11月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成18年11月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成16年11月19日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成17年11月18日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,283	1,095	1,089	1,185	1,159	1,200
最低(円)	901	1,002	981	1,060	1,050	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	崎山 収	昭和25年7月16日生	昭和47年7月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)設立 昭和47年10月 当社営業統括本部長就任 昭和50年10月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	343,640
専務取締役	ファイナンス企画担当、コンプライアンス担当	内田 敏雄	昭和28年11月24日生	昭和50年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和62年4月 当社システム開発部長就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	113,580
常務取締役	営業統括、関連子会社担当	佐藤 俊郁	昭和31年2月5日生	昭和51年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和63年4月 当社第2システム開発部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	71,608
取締役	品質、情報セキュリティ・マネジメント担当	海保 雅司	昭和36年12月17日生	昭和60年11月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 平成14年4月 当社システムインテグレーション・サービス部長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,576
取締役	営業統括付営業推進担当、ANR推進担当	栃澤 正樹	昭和28年1月14日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成8年6月 同社商品事業部部長 平成14年4月 同社執行役員 プロダクツ・ソリューション事業本部長兼AGSプロジェクト室長 平成18年4月 同社執行役員 関西支社長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本郷 昌宏	昭和13年7月30日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年4月 同社監査部次長 昭和63年4月 日本防蝕工業株式会社出向 経理部長 平成3年6月 日本レジャーカードシステム株式 会社出向 常務取締役管理本部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年5月 株式会社北海道キューブシステム 監査役就任(現任)	(注)3	9,000
常勤監査役		小宮山 正己	昭和12年12月30日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社名古屋支社総務部長 平成6年4月 日本レジャーカードシステム株式 会社常務取締役総務人事本部長 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6,000
監査役		秋田 敏宏	昭和18年5月8日生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年2月 株式会社アステル東京出向 平成9年5月 日本レジャーカードシステム株式 会社出向 平成10年5月 三菱商事石油株式会社監査役 M C九州建機株式会社監査役 ゼネラル車輛株式会社監査役 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年12月 シリウス情報開発株式会社監査役 就任(現任)	(注)3	-
監査役		西田 義隆	昭和22年8月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年11月 同社シンガポール支店経理部長 平成11年7月 日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社出向 財務経理部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						545,404

(注)1. 監査役4名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 八．内部統制システムの整備の状況

当社の経営理念及び方針の下に、代表取締役社長がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。また、コンプライアンス担当取締役は、全部門よりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催し全社横断的な啓蒙、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、各部門の委員あるいはコンプライアンス委員長に連絡し適切な対応をとることと、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について部門監査を行い、是正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を指示することとしております。また、当社及び当社グループ会社の内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総括的に推進・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

コンプライアンス、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所轄部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直し、その整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に記載されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。

当社及び当社グループ会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

### 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行いその結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は四半期単位で会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）の3名により実施しております。監査役はすべての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議にも積極的に参加し、会計・法務・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会においてそれぞれの監査結果を報告し、必要がある場合には随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

### ホ．会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 公認会計士 久保 伸介
指定社員 公認会計士 津田 良洋

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士2名、会計士補等3名であります。

### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は当期末現在で当社株式を合計で15,000株保有しておりますが、その他、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。社外監査役の近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係もありません。なお、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。

### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ等に関わるリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所管部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直してその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に明記されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。プロジェクトマネジメントの品質においては、プロジェクトリスクを早期に発見しマネジメントするためにリスク項目を定義し定期的にプロジェクトリスク評価を実施しております。また、QMOにより、組織横断的にプロジェクトを牽制していくことで、プロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理・企画部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (-)	151,852千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	31,915 (31,915)
合計	8	183,767

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 報酬等の総額には、平成21年6月23日開催の第37回定時株主総会決議に基づく役員賞与37,000千円(取締役)が含まれております。  
3. 上記報酬等の総額には、通常の報酬のほか、取締役及び監査役に対して退任時に付与することが予定されている退職慰労金のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分(取締役11,142千円、監査役2,455千円)が含まれております。

### 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,500	2,750
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,500	2,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、内部統制構築に関する助言・指導に係る報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,710,121	<sup>2</sup> 1,752,896
売掛金	1,620,692	1,738,328
有価証券	600,000	500,000
たな卸資産	34,864	-
仕掛品	-	32,563
繰延税金資産	99,368	101,216
その他	42,139	47,870
貸倒引当金	7,590	2,635
流動資産合計	4,099,595	4,170,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,259	58,755
その他（純額）	31,502	28,923
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 96,762	<sup>1</sup> 87,679
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	455,661	395,509
長期預金	<sup>2</sup> 200,000	<sup>2</sup> 100,000
繰延税金資産	105,750	159,626
その他	285,122	292,035
投資その他の資産合計	1,046,534	947,170
固定資産合計	1,147,119	1,038,601
資産合計	5,246,715	5,208,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,104	435,203
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	192,590	154,005
賞与引当金	171,825	185,096
役員賞与引当金	37,700	37,700
その他	335,637	205,589
流動負債合計	1,510,856	1,317,594
固定負債		
退職給付引当金	60,641	58,864
役員退職慰労引当金	153,827	168,771
固定負債合計	214,469	227,635
負債合計	1,725,325	1,545,230

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,018,392	2,199,372
自己株式	23,784	23,998
株主資本合計	3,471,604	3,652,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,190	2,121
為替換算調整勘定	102	3,693
評価・換算差額等合計	38,088	1,571
少数株主持分	11,695	12,811
純資産合計	3,521,389	3,663,609
負債純資産合計	5,246,715	5,208,840

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,109,263	8,506,933
売上原価	6,627,449	7,001,551
売上総利益	1,481,814	1,505,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,460	141,570
役員賞与引当金繰入額	37,700	37,700
給料及び手当	149,311	161,405
賞与引当金繰入額	17,362	17,176
退職給付費用	3,734	4,602
役員退職慰労引当金繰入額	13,627	14,994
支払手数料	87,530	-
賃借料	92,134	94,136
その他	310,060	381,988
販売費及び一般管理費合計	836,921	853,573
営業利益	644,892	651,808
営業外収益		
受取利息	4,672	7,960
受取配当金	7,832	8,593
その他	1,891	2,958
営業外収益合計	14,396	19,512
営業外費用		
支払利息	5,176	5,311
支払手数料	4,249	4,252
投資有価証券評価損	6,596	64,623
その他	314	-
営業外費用合計	16,337	74,188
経常利益	642,951	597,132
特別損失		
貸倒損失	15,904	-
持分変動損失	207	-
特別損失合計	16,112	-
税金等調整前当期純利益	626,838	597,132
法人税、住民税及び事業税	307,569	319,118
法人税等調整額	23,385	30,978
法人税等合計	284,184	288,140
少数株主利益	403	1,340
当期純利益	342,250	307,652

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,802,826	2,018,392
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	342,250	307,652
当期変動額合計	215,566	180,979
当期末残高	2,018,392	2,199,372
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,447	23,784
当期変動額		
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	336	214
当期末残高	23,784	23,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,256,375	3,471,604
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	342,250	307,652
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	215,229	180,765
当期末残高	3,471,604	3,652,370

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	85,415	38,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,225	36,068
当期変動額合計	47,225	36,068
当期末残高	38,190	2,121
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	3,591
当期変動額合計	102	3,591
当期末残高	102	3,693
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	85,415	38,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,327	39,659
当期変動額合計	47,327	39,659
当期末残高	38,088	1,571
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,734	11,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,961	1,115
当期変動額合計	3,961	1,115
当期末残高	11,695	12,811
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,349,525	3,521,389
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	342,250	307,652
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,366	38,544
当期変動額合計	171,863	142,220
当期末残高	3,521,389	3,663,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	626,838	597,132
減価償却費	23,203	20,835
引当金の増減額（ は減少）	53,604	21,482
受取利息及び受取配当金	12,505	16,553
支払利息	5,176	5,311
投資有価証券評価損益（ は益）	-	64,623
売上債権の増減額（ は増加）	125,140	117,635
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,031	2,301
仕入債務の増減額（ は減少）	12,741	37,900
その他	38,993	40,862
小計	696,944	498,735
利息及び配当金の受取額	12,396	16,231
利息の支払額	5,130	5,235
法人税等の支払額	243,189	357,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,021	151,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	150,000
定期預金の払戻による収入	-	38,500
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	29,760	4,438
投資有価証券の取得による支出	13,813	165,285
その他	21,186	10,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,761	491,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（ は増加）	336	214
配当金の支払額	125,672	125,948
少数株主に対する株式発行による収入	3,550	-
少数株主への配当金の支払額	200	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,658	126,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	3,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,499	468,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,122	1,951,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,621	1,482,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社            連結子会社名            株式会社北海道キューブシステム            CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.            なお、非連結子会社はありません。            上記のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社            連結子会社名            株式会社北海道キューブシステム            CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.            なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日です。            連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法によっております。            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            仕掛品            個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。            (会計方針の変更)            たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上高の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は207百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は80,419千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6,596千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																	
1 有形固定資産の減価償却累計額	74,420千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	88,879千円																
2 長期預金		2 長期預金																	
<p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最終満期日</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年8月27日</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月23日</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p>		最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円	<p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最終満期日</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年8月27日</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月23日</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p>		最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円
最終満期日	金額																		
平成21年8月27日	100,000千円																		
平成22年8月23日	100,000千円																		
計	200,000千円																		
最終満期日	金額																		
平成21年8月27日	100,000千円																		
平成22年8月23日	100,000千円																		
計	200,000千円																		
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント		3 当座貸越契約及び貸出コミットメント																	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,300,000千円</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	2,300,000千円	250,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,300,000千円</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	2,300,000千円	250,000千円	差引額	2,050,000千円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高																		
2,300,000千円	250,000千円																		
差引額	2,050,000千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高																		
2,300,000千円	250,000千円																		
差引額	2,050,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,546,640	-	-	2,546,640
合計	2,546,640	-	-	2,546,640
自己株式				
普通株式	12,947	232	-	13,179
合計	12,947	232	-	13,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,684	50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,673	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,546,640	-	-	2,546,640
合計	2,546,640	-	-	2,546,640
自己株式				
普通株式	13,179	216	50	13,345
合計	13,179	216	50	13,345

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取によるものです。  
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,673	50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,664	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,710,121千円	現金及び預金勘定 1,752,896千円
有価証券(譲渡性預金) 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 270,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,500千円	現金及び現金同等物 1,482,896千円
現金及び現金同等物 1,951,621千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	4,164	1,665	2,498	有形固定資産 「その他」	4,164	2,498	1,665
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
一年内		832千円		一年内		832千円	
一年超		1,665千円		一年超		832千円	
合計		2,498千円		合計		1,665千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		832千円		支払リース料		832千円	
減価償却費相当額		832千円		減価償却費相当額		832千円	
(注)支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,082千円		1年内		2,082千円	
1年超		2,255千円		1年超		173千円	
合計		4,337千円		合計		2,255千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	100,000	77,920	22,080

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,419	183,810	64,391
	小計	119,419	183,810	64,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,348	60,751	6,597
	小計	67,348	60,751	6,597
合計		186,766	244,561	57,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	300,000
計	300,000
その他有価証券 信託受益権 優先株式 非上場株式	300,000 100,000 11,100
計	411,100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券 国債・地方債等 社債 外債	- - -	- - -	- - -	- - 100,000
2. その他	600,000	-	-	-
合計	600,000	-	-	100,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	100,000	86,157	13,843

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,280	24,858	3,577
	小計	21,280	24,858	3,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	181,567	159,551	22,016
	小計	181,567	159,551	22,016
合計		202,847	184,409	18,438

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行い、49,203千円の取得原価の切り下げを行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
信託受益権	200,000
合同運用指定金銭信託	300,000
計	500,000
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	11,100
計	111,100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
外債	-	-	-	100,000
2. その他	500,000	-	-	-
合計	500,000	-	-	100,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に関する事項は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (平成20年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	414,972	392,848
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	358,004	406,325
差引額(百万円)	56,968	13,476
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.20	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.20
(3) 補足説明	上記の差引額56,968百万円の主な要因は、剰余金58,044百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,076百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。	上記の差引額13,476百万円の主な要因は、不足金11,811百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,665百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	403,712	452,903
(2) 年金資産残高(千円)	345,211	376,533
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	58,501	76,370
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,140	17,506
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)	60,641	58,864

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	60,640	60,710
(2) 利息費用(千円)	7,427	5,823
(3) 期待運用収益(千円)	6,813	6,904
(4) 未認識数理計算上の差異の損益処理額(千円)	4,952	1,147
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	56,300	58,482

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 69,941千円</p> <p>未払事業税 16,072</p> <p>その他 13,504</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 <u>99,517千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 149千円</p> <p>繰延税金負債(流動)小計 <u>149千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>99,368千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 62,623千円</p> <p>減価償却超過額 28,223</p> <p>退職給付引当金 24,702</p> <p>その他 16,401</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 <u>131,951千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>26,200千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)小計 <u>26,200千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>105,750千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 75,491千円</p> <p>未払事業税 13,435</p> <p>その他 12,289</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>101,216千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 68,785千円</p> <p>減価償却超過額 26,498</p> <p>退職給付引当金 24,165</p> <p>投資有価証券評価損 28,979</p> <p>その他 12,652</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 <u>161,081千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>1,455千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)小計 <u>1,455千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>159,626千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5 %</p> <p>その他 0.1 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3 %</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2 %</p> <p>その他 2.3 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.3 %</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,385円 34銭	1株当たり純資産額 1,441円 13銭
1株当たり当期純利益金額 135円 09銭	1株当たり当期純利益金額 121円 44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	342,250	307,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,250	307,652
期中平均株式数(千株)	2,533	2,533

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,521,389	3,663,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,695	12,811
(うち少数株主持分)	(11,695)	(12,811)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,509,693	3,650,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,533	2,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	300,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,967,703	2,160,341	2,106,070	2,272,817
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	109,927	186,132	147,647	153,424
四半期純利益金額(千円)	46,799	99,792	80,991	80,069
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.47	39.39	31.97	31.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,565,709	1,587,596
売掛金	1,504,411	1,645,633
有価証券	600,000	500,000
仕掛品	30,066	20,194
前払費用	33,835	37,598
繰延税金資産	90,112	91,976
その他	2,734	6,908
流動資産合計	3,826,871	3,889,909
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,380	79,036
減価償却累計額	23,597	29,458
建物(純額)	54,782	49,577
工具、器具及び備品	65,967	68,001
減価償却累計額	46,860	53,168
工具、器具及び備品(純額)	19,106	14,832
土地	1,968	1,968
建設仮勘定	8,740	8,740
有形固定資産合計	84,598	75,120
<b>無形固定資産</b>	3,604	3,533
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	455,661	395,509
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	30,387	30,387
長期前払費用	19,153	17,207
繰延税金資産	95,819	146,469
長期預金	200,000 <sub>1</sub>	100,000 <sub>1</sub>
敷金及び保証金	97,133	99,136
保険積立金	103,223	109,876
会員権	56,601	56,601
投資その他の資産合計	1,107,978	1,005,187
固定資産合計	1,196,182	1,083,840
資産合計	5,023,053	4,973,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	429,363	398,677
短期借入金	300,000	300,000
未払金	220,408	83,473
未払費用	62,480	73,071
未払法人税等	192,500	143,830
預り金	26,837	28,151
賞与引当金	157,382	167,475
役員賞与引当金	37,000	37,000
流動負債合計	1,425,973	1,231,680
固定負債		
退職給付引当金	45,150	37,490
役員退職慰労引当金	148,080	161,678
固定負債合計	193,231	199,169
負債合計	1,619,204	1,430,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
資本剰余金合計	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	1,763,746	1,939,081
利益剰余金合計	1,912,446	2,087,781
自己株式	23,784	23,998
株主資本合計	3,365,658	3,540,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,190	2,121
評価・換算差額等合計	38,190	2,121
純資産合計	3,403,848	3,542,901
負債純資産合計	5,023,053	4,973,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,357,898	7,730,139
売上原価	5,972,163	6,317,375
売上総利益	1,385,734	1,412,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,060	133,170
役員賞与引当金繰入額	37,000	37,000
給料及び手当	136,292	146,768
賞与引当金繰入額	13,510	13,217
退職給付費用	3,290	4,037
役員退職慰労引当金繰入額	12,230	13,597
福利厚生費	42,653	38,440
支払手数料	85,221	75,680
賃借料	88,129	91,765
旅費及び交通費	-	45,614
減価償却費	6,645	6,661
その他	224,009	175,515
販売費及び一般管理費合計	766,043	781,469
営業利益	619,690	631,294
営業外収益		
受取利息	2,441	2,121
有価証券利息	2,451	5,712
受取配当金	11,032	11,593
その他	1,891	2,511
営業外収益合計	17,816	21,939
営業外費用		
支払利息	5,176	5,311
支払手数料	4,249	4,252
投資有価証券評価損	6,596	64,623
その他	195	882
営業外費用合計	16,218	75,071
経常利益	621,289	578,162
税引前当期純利益	621,289	578,162
法人税、住民税及び事業税	299,222	303,923
法人税等調整額	17,992	27,768
法人税等合計	281,229	276,155
当期純利益	340,059	302,007

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	1,768,965	30.0	1,948,467	30.9
外注費		3,740,763	63.5	3,964,826	62.9
経費		384,705	6.5	394,209	6.2
当期総製造費用		5,894,433	100.0	6,307,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,796		30,066	
合計		6,002,230		6,337,570	
期末仕掛品たな卸高	30,066	20,194			
当期売上原価		5,972,163		6,317,375	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 109,978千円</p> <p>旅費交通費 67,408千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 経費の主な内訳については、前事業年度は記載して おりましたが、重要性がないため当事業年度より記載 を省略しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	23,700	23,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,700	23,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,550,371	1,763,746
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	340,059	302,007
当期変動額合計	213,374	175,334
当期末残高	1,763,746	1,939,081
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,699,071	1,912,446
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	340,059	302,007
当期変動額合計	213,374	175,334
当期末残高	1,912,446	2,087,781

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,447	23,784
当期変動額		
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	336	214
当期末残高	23,784	23,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,152,620	3,365,658
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	340,059	302,007
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
当期変動額合計	213,037	175,120
当期末残高	3,365,658	3,540,779
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	85,415	38,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,225	36,068
当期変動額合計	47,225	36,068
当期末残高	38,190	2,121
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	85,415	38,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,225	36,068
当期変動額合計	47,225	36,068
当期末残高	38,190	2,121
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,238,036	3,403,848
当期変動額		
剰余金の配当	126,684	126,673
当期純利益	340,059	302,007
自己株式の取得	336	269
自己株式の処分	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,225	36,068
当期変動額合計	165,812	139,052
当期末残高	3,403,848	3,542,901

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>(2) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(売上高の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。 (会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  売上高の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年 4月 1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準(検収基準)を適用しております。  これにより、売上高は205百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費における重要性に鑑み、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「広告宣伝費」は29,772千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「有価証券利息」の金額は839千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「旅費及び交通費」の金額は32,785千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 長期預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最終満期日</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年8月27日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	金額	貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,050,000千円	<p>1 長期預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最終満期日</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年8月27日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	最終満期日	金額	平成21年8月27日	100,000千円	平成22年8月23日	100,000千円	計	200,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	金額	貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,050,000千円
最終満期日	金額																																
平成21年8月27日	100,000千円																																
平成22年8月23日	100,000千円																																
計	200,000千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	金額																																
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	2,050,000千円																																
最終満期日	金額																																
平成21年8月27日	100,000千円																																
平成22年8月23日	100,000千円																																
計	200,000千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	金額																																
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	2,050,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,200千円	受取利息	297千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,000千円
受取配当金	3,200千円						
受取利息	297千円						
受取配当金	3,000千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	12,947	232	-	13,179
合計	12,947	232	-	13,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,179	216	50	13,345
合計	13,179	216	50	13,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,164	1,665	2,498	器具備品	4,164	2,498	1,665
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		832千円		1年内		832千円	
1年超		1,665千円		1年超		832千円	
合計		2,498千円		合計		1,665千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		832千円		支払リース料		832千円	
減価償却費相当額		832千円		減価償却費相当額		832千円	
(注)支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2,082千円		1年内		2,082千円	
1年超		2,255千円		1年超		173千円	
合計		4,337千円		合計		2,255千円	

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,039千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>90,112千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,992</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,401</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>122,019千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>26,200千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産(固定)純額</b> <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">95,819千円</span></p>	賞与引当金	64,039千円	未払事業税	16,072	その他	10,001	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>90,112千円</b>	役員退職慰労引当金	60,254千円	減価償却超過額	26,992	退職給付引当金	18,371	その他	16,401	<b>小計</b>	<b>122,019千円</b>	その他有価証券評価差額金	26,200千円	<b>小計</b>	<b>26,200千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,285</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>91,976千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,786千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>147,925千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,455千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産(固定)純額</b> <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">146,469千円</span></p>	賞与引当金	68,145千円	未払事業税	12,544	その他	11,285	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>91,976千円</b>	役員退職慰労引当金	65,786千円	投資有価証券評価損	28,979	減価償却超過額	25,250	退職給付引当金	15,254	その他	12,652	<b>小計</b>	<b>147,925千円</b>	その他有価証券評価差額金	1,455千円	<b>小計</b>	<b>1,455千円</b>
賞与引当金	64,039千円																																														
未払事業税	16,072																																														
その他	10,001																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>90,112千円</b>																																														
役員退職慰労引当金	60,254千円																																														
減価償却超過額	26,992																																														
退職給付引当金	18,371																																														
その他	16,401																																														
<b>小計</b>	<b>122,019千円</b>																																														
その他有価証券評価差額金	26,200千円																																														
<b>小計</b>	<b>26,200千円</b>																																														
賞与引当金	68,145千円																																														
未払事業税	12,544																																														
その他	11,285																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>91,976千円</b>																																														
役員退職慰労引当金	65,786千円																																														
投資有価証券評価損	28,979																																														
減価償却超過額	25,250																																														
退職給付引当金	15,254																																														
その他	12,652																																														
<b>小計</b>	<b>147,925千円</b>																																														
その他有価証券評価差額金	1,455千円																																														
<b>小計</b>	<b>1,455千円</b>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>45.3 %</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %	その他	0.1 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.3 %</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>47.8 %</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %	その他	1.8 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.8 %</b>																										
法定実効税率	40.7 %																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %																																														
その他	0.1 %																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.3 %</b>																																														
法定実効税率	40.7 %																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %																																														
その他	1.8 %																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.8 %</b>																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343円 56銭	1株当たり純資産額	1,398円 53銭
1株当たり当期純利益金額	134円 22銭	1株当たり当期純利益金額	119円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	340,059	302,007
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,059	302,007
期中平均株式数(千株)	2,533	2,533

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,403,848	3,542,901
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,403,848	3,542,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,533	2,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100,000
		株式会社野村総合研究所	25,309	38,723
		富士通株式会社	85,880	31,346
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,400	24,942
		三菱商事株式会社	16,723	21,488
		イオン株式会社	27,190	17,510
		株式会社ブリヂストン	7,163	10,092
		株式会社NTTドコモ	75	10,027
		日本電信電話株式会社	2,021	7,537
		株式会社トラストシステム	150	7,500
		その他18銘柄	58,864	26,340
計		375,775	295,509	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 権	(投資信託受益証券) リース債権信託受益権(2銘柄)	200,000	200,000
		(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託 Regista	300,000	300,000
計		500,000	500,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	78,380	656	-	79,036	29,458	5,860	49,577
工具、器具及び備品	65,967	5,194	3,159	68,001	53,168	9,467	14,832
土地	1,968	-	-	1,968	-	-	1,968
建設仮勘定	8,740	-	-	8,740	-	-	8,740
有形固定資産計	155,056	5,850	3,159	157,747	82,627	15,328	75,120
無形固定資産							
その他	5,430	-	-	5,430	1,897	71	3,533
無形固定資産計	5,430	-	-	5,430	1,897	71	3,533
長期前払費用	26,652	1,200	1,242	26,610	9,403	2,595	17,207

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	157,382	167,475	157,382	-	167,475
役員賞与引当金	37,000	37,000	37,000	-	37,000
役員退職慰労引当金	148,080	13,597	-	-	161,678

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,081
預金の種類	
当座預金	853,303
普通預金	462,644
外貨普通預金	12,750
定期預金	250,000
別段預金	7,817
小計	1,586,515
合計	1,587,596

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	518,085
株式会社野村総合研究所	211,610
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	170,199
みずほ情報総研株式会社	114,436
東芝ソリューション株式会社	84,418
その他	546,884
合計	1,645,633

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,504,411	7,977,278	7,836,056	1,645,633	82.6	365 72.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション・サービス	18,447
プロフェッショナル・サービス	1,463
システムアウトソーシング・サービス	283
合計	20,194

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
シリウス情報開発株式会社	19,590
株式会社システムクリエイト	18,039
株式会社シナノシステムエンジニアリング	15,342
株式会社E X C E E D	14,873
株式会社コスモ・コンピューティングシステム	13,633
その他	317,197
合計	398,677

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cubesystem.co.jp/">http://www.cubesystem.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有株主に対し、JCBギフト券2,000円分を贈呈する。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	---------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書	平成20年9月17日 関東財務局長に提出
-------------------	-------------------------

自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第35期)及び自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日事業年度(第36期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書	(第37期第1四半期)	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出
	(第37期第2四半期)	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成20年11月6日 関東財務局長に提出
	(第37期第3四半期)	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成21年2月5日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。